

# 『大阪都構想』住民投票をめぐる学生による 自民党大阪市議団聞き取り調査を振り返る

金井啓子\*

Review of student journalism on the Osaka City restructuring referendum

Keiko KANAI

On May 17, 2015, Osaka City held a referendum to decide whether it should abolish the 23 administrative wards and restructure the city into several wards. Following the referendum, the author's college junior seminar students interviewed 20 members of the municipal assembly in Osaka City who belong to the Liberal Democratic Party. The author wrote a report based on the interviews and submitted it to the Osaka City branch of the LDP on September 23. The referendum was quite important because it could be used as a simulation for a possible referendum in the future by the whole nation to decide whether Japan should revise the Constitution. In this paper, the author examines how the students prepared for the interviews, how the interviews were conducted, what the interviewees and interviewees perceived the whole project, and what lessons the author learned during the process.

Keywords ① student ② journalism ③ Osaka ④ referendum ⑤ interview

## はじめに

2015年5月17日に実施された「大阪市特別区設置住民投票」は、いわゆる「大阪都構想」の是非を問う住民投票で、政令市を廃止して特別区を設置するかどうかを決める国内では初めての試みであった。1956年9月に地方自治法が改正され、その中で「指定都市」に関する制度が創設された。ここで横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の「五大都市」が政令市に指定され、その後、2012年に熊本市が指定されたのを最後に、現在は全国に20の政令市が誕生するまでになった。しかしこれまで、都道府県と同等の権限を持つ政令市への昇格を望む自治体は存在しても、政令市がみずからを解体しようとする動きは皆無であった。このように、この住民投票はきわめて稀な事例であり、地方自治の観点からも歴史的に大きな意味を持

つものであった。

それだけに究極的ともいえる二者択一を迫られた大阪市民の責任は重大で、一人ひとりの有権者にはかなりの重圧がかかったと想像する。と同時にこの住民投票は、国政において将来行われるかもしれない憲法改正に向けた国民投票のシミュレーションとして位置づけられ、各政党や有権者が5月17日までどのように行動し、何を考え、何を得て何を失ったかはとても貴重なデータになったはずである。

筆者と、筆者が勤務先の大学で担当する3年生のゼミの学生たちは、住民投票で反対派の中心となって活動していた自民党大阪市議団から、この住民投票に関して所属議員20名に対して聞き取り調査を行うよう依頼を受け、研究費を受領した。

6月から7月にかけて行った聞き取り調査の

---

受付：平成28年4月3日 受理：平成28年7月31日

\*近畿大学総合社会学部 社会・マスメディア系専攻（ジャーナリズム論）

内容をまとめ、『大阪市の「特別区設置住民投票」をめぐる大阪市民と自民党大阪市議団の行動研究』と題する報告書（以下「報告書」）を、9月23日に自民党大阪市議団に提出した。

筆者はジャーナリズム論を専門としており、ゼミでは学生たちがジャーナリズムに限らず幅広いテーマを設定して実際の取材を各々が行い、3年生から4年生にかけて3本の長文記事（5000字以上、1万字以上、1万5000字以上）を書くという課題に取り組んでいる。筆者は地方自治を専門としているわけではなく、学生たちも今般の住民投票について深い知識を持っているとは言えない状態であった。

それでも、そのような学生たちが行った聞き取り調査の結果を筆者がまとめて報告書を提出したことに関して、その経過と論評をまとめておくことが、今後似たようなケースが発生した時の参考になると考えた。ただし、住民投票をめぐる市議や有権者の行動に関しては既に前述の『大阪市の「特別区設置住民投票」をめぐる大阪市民と自民党大阪市議団の行動研究』と題する報告書にまとめられているため、本稿では深くは触れない。また、自民党市議団の調査結果そのものについては本稿の論旨とは特に関係ないこと、かつ著作権と著作権が同党市議団に所属することからあえて載せなかった。そのため、むしろ、聞き取り調査が行われた理由や過程、調査によって市議や学生たちが受けた影響、調査が残した成果と課題の方に焦点を当てた。

本稿は、聞き取り調査の依頼時や報告書の提出時点には自民党大阪市議団の幹事長で大阪市の市議員であった柳本顕氏と、地方自治の中でも大阪府や大阪市の問題に詳しいフリーランスジャーナリストの吉富有治氏、そして調査に参加したゼミ生たちに対して、筆者が聞き取りを行った結果を土台としてまとめている。なお、本稿執筆にあたって柳本氏および吉富氏にインタビューを行ったのは2016年3月であり、メールを通じた書面上のやりとりであったこと、参加学生たちが聞き取り調査を終えた後の見解を筆者に書面で提出したのが2015年9月から10月にかけてであったことを付記しておく。

## 2. 聞き取り調査の過程

### 2-1. 聞き取り調査の依頼と受諾

5月17日に実施された大阪市の「特別区設置住民投票」は、賛成69万4844票・反対70万5585票という大接戦となって否決された。

それから10日ほど経った5月末、自民党大阪市議団の柳本顕氏から筆者に連絡があった。自民党大阪市議団の市議20名に対して筆者のゼミの学生がインタビューを行って、住民投票における各議員の取り組みや考えを聞き取って、問題点を整理するような報告書を出してもらえないであろうか、というのがその趣旨であった。

率直に言って、この申し出には当初戸惑いがあった。前述のように筆者の専門分野はジャーナリズム論である。大阪府や大阪市の動向に関しては強い関心を寄せて、ウォール・ストリート・ジャーナル日本版や大阪日日新聞に定期的に寄稿してきたコラムでテーマとして取り上げたこともある。だが、地方自治に関する専門家ではない。

なぜ筆者に連絡を取ったのかという点について、柳本氏に尋ねると、大阪日日新聞のコラムで筆者の存在を知り、基本的に寄稿内容に偏りがなく、ニュースについての視点・論点を整理する上で参考になるものと感じていたことを明らかにした。「橋下徹氏率いる維新の会が、マスコミ報道を通じて広く市民を中心に情報発信をしている現状を見るにあたり、ジャーナリズムについての知識・経験のある方による取りまとめが今回は求められるとの認識を持っていた」のであるという。

そしてもうひとつ、引き受けるかどうか迷った理由は、学生たちが持つ地方自治や選挙に関する知識の少なさであった。筆者のゼミの学生たちは近畿大学総合社会学部の社会・マスメディア系専攻に所属していることもあって、マスメディア全般に関する関心は強い。だが、住民投票に関して市議員に対して聞き取り調査をできるほど住民投票に関するマスメディアでの報道に深い関心を寄せていた学生はかなり少ないであろうと推察された。

柳本氏自身、そういった学生たちに依頼することに不安はなかったのでしょうか。そのような筆者の問いに対して「いわゆる『大阪都構想』の中身は非常に複雑で分かりにくいものだが、今回はその分かりにくいものについて、広く市民に賛否を問う内容となっていた。学生の感覚、すなわち余り詳細を知らない感覚でヒアリングすることで世間一般の感覚と近い受け止め方ができるのではないかと考えた」と答えた。また、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのにあたり、若年層の政治に対する関心度を高めていく上での効果も期待したのであるという。

フリーランスジャーナリストの吉富有治氏も、学生たちに聞き取り調査が依頼されたことについて、「ライター出身の金井准教授のゼミでは、インタビューを経験させることで実践的なジャーナリズム教育を目指す」と聞いていた。自民党市議団への聞き取りもその一環として行われたもので、『なぜ学生が』という点については特に違和感はなかった」と述べている。

確かに、筆者のゼミ生たちは自分自身でさまざまなテーマを設定して実際に人に会って取材し、その結果について雑誌や新聞などのような記事形式でレポートにまとめており、その準備段階ではいろいろな参考文献を集めて読むなどして情報を収集し勉強している。そのテーマが今回は住民投票となっただけと考えれば、なるほどそれほど違和感はない。なお、その記事形式のレポートは、筆者とゼミの同級生以外には公開しないことを前提に取材を申し込んでいる。これは、学生たちによる取材を受けたがらない取材先もあることによる対応策であり、レポートの内容を公開することよりも、非公開を前提としてでも取材そのものを行える可能性を高めることに重点を置いた結果である。

聞き取り調査に関するもうひとつの問題は、その時期であった。柳本氏から依頼が来た5月末というのは、大学では前期のほぼ真ん中にあたる。3年前期の筆者のゼミでは、ゼミ生たちは自分が将来就きたいと願っている仕事に既に就いている人にインタビューして5000字以

上の記事を書くことになっており、ちょうど依頼の手紙を送り終えたところであったり、早ければ取材の約束を取り付けている学生もいる時期であった。この課題の締切は7月となっていた。既に取材相手との連絡を取り始めている状況を考えると、途中で課題を取りやめるわけにはいかなかった。一方で、自民の柳本氏は、各市議の記憶が新しいうちに聞き取り調査を行って欲しいし、夏頃には報告書を提出することが望ましいという意向も示していた。つまり、学生にとっては自分自身の取材と記事執筆、自民党市議団への聞き取り調査という、2つのプロジェクトが同時進行になるわけである。

こうなると、筆者だけでは決められない。自民党大阪市議団の聞き取り調査に実際に深く関わって、聞き取りそのものやテープ起こしなどに多くの時間を費やすのは学生自身である。そこで、柳本氏から聞いた要望の内容を詳しくゼミ生たちに伝え、引き受けるかどうかは彼らの意思に任せることにした。また、今回のテーマは大阪ひいては全国に大きな影響を及ぼすものである。それだけに、政治的な色合いが強いものでもある。だから、強制的に全員が参加すべきものではなく、あくまでも自分として参加したいと考えるかどうかを優先して欲しいと伝えた。

すると、前向きな答えが予想外に多く、結局、筆者が所属する近畿大学総合社会学部の社会・マスメディア系専攻の金井ゼミ3年生（当時）の15名のうち、留学や所用のために参加できなかった2名を除く13名が参加することになった。

## 2-2. 聞き取り調査に向けた準備

取材には事前の準備が欠かせないものである。突発的な事故や事件では何の予備知識もないまま現場に放り込まれてしまうこともなくはないが、多少の時間を与えられているのであれば前もって勉強しておいてこそ、インタビューの中でより多くの答えを引き出せるようになる。

そこで、まず6月10日のゼミの授業に吉富

有治氏を招いて講義をしてもらった。吉富有治氏は金融専門誌、週刊誌の記者を経て、現在は地方行政や地方政治を主なフィールドとするフリーのジャーナリストとしてテレビや新聞、雑誌などでコメントしている。主な著書に『大阪破産』（光文社）、『橋下徹 改革者か壊し屋か』（中央新書ラクレ）、『大阪破産からの再生』（講談社）などがある。同氏は筆者のゼミ生たちに対して、インタビューの心構えや、インタビューに臨む前の基礎知識、特に、大阪市が抱える政治の現状と大阪都構想とは何か、住民投票とは何かという点について話してくれた。「インタビューとは、単に人の話を聞けばよいというものではない。対象者がどのような経歴の持ち主で、どのような思想や考え方なのかくらいは最低限知っておかなければならない。そうでなければ、インタビュー対象者が世に伝えたいことがぼれ落ちてしまう可能性がある」という考えで、授業に臨んだそうだ。講義後の学生からの質問はポイントが整理され的確を射たものも少なくなかった、というコメントを吉富氏から得た。

さらに、1週間後の17日には柳本顕氏も授業に足を運んでくれた。彼には主に、今回の住民投票が何を問おうとしているものであったのか、自民党大阪市議団がどのようなスタンスで住民投票に臨んだのか、そして今回の聞き取り調査を行う意義について話してもらった。

### 2-3. 聞き取り調査の実施

20名の市議に対する聞き取り調査は、6月から7月にかけて行われた。自民党大阪市議団からの要望で、聞き取り調査は議員1名に対して学生側は1名ではなく必ず2名1組で行うことになった。市議たちから都合のつく時間帯を1時間単位で挙げてもらい、そのいずれかの時間帯に学生側で予定が合う者が2名いればペアにして、その議員に連絡を取って当日聞き取りに向かうという手順を取った。一例を挙げれば、ある学生2名が6月23日、大阪市西成区にある柳本氏の事務所で聞き取り調査を行った。他の議員19名に対しては、6月22日から

7月14日にかけて、各議員の事務所もしくは大阪市役所にある自民党市議団控室で聞き取り調査が行われた。

市議が多忙なのは織り込み済みであったが、学生たちも大学の授業やアルバイトなどで非常に忙しく、スケジュール調整が難航する場面もあった。そういった意味では、市議1名に対して学生1名が聞き取りを行えたほうが、たやすく調整できたであろう。だが、市議の話を正確に聞き取って適切な次の質問を投げかけるためにも、理解できなくて言葉に詰まってしまう場面を減らすためにも、2名1組で聞き取り調査に臨むというのは正解であったと言える。

なお、今回の聞き取り調査では各議員に共通質問を尋ねた上で、それ以外の点について自由に語ってもらう形を取った。事前に自民党大阪市議団側と筆者が話しあった末に、この共通質問を用意した。ちなみに下記の質問項目の主な趣旨は、自民党の市議たちが住民投票運動を行う際に感じた、いわば主観である。その意味では先に記した吉富氏と柳本氏の講義内容との間に直接的な関係はない。だが、取材者は被取材者に質問だけを投げかければ良いというものではない。質問に対する回答をより深く理解し、時にひとつの回答に対する再質問をするためには被取材者の背景や内側を深く知っておく必要があり、吉富、柳本両氏の講義はその意味で重要であったと考える。

- A. 今回の住民投票で問われた内容について、住民はどの程度理解していたと感じるか？
  - A-1. 住民投票に至るまでの経過における雑感
  - A-2. 市長による住民説明会のあり方、大阪市の作成の広報物
  - A-3. 住民投票告示前、告示後とで住民の理解は深まっていたか？
  - A-4. 市民の理解はどの程度進んでいたと感じるか？
  - A-5. 住民理解を深める為に、何か工夫はしたか。
  - A-6. 活動中、最も力を入れて訴えたフレー

ズは？

- B. 賛否の受け止めと活動との因果関係、およびマスコミ報道
- B-1. 住民投票前、中盤、当日、結果…賛否についてどの様に感じていたか？
- B-2. 賛否拮抗する中で、反対票が上回った要因は何か？
- B-3. 関心が高まり、投票率が高くなった要因は何か？
- B-4. マスコミ報道のあり方と賛否、投票率はどの様に関係していたと感じる？
- C. 活動を通じて得られた課題
- C-1. 活動についての規制が少ない中で、重点的に取り組んだ活動は？  
(街宣活動、ミニ集会、広報物配布、電話作戦、口コミなど)
- C-2. 告示後と告示前と活動内容などを変えたか？
- C-3. 規制がないことにより感じた問題点は何か？
- C-4. 「候補者」という概念がない住民投票で、他団体との連携は上手くいったか？
- C-5. 投票日当日の活動は、何をを行ったか？
- C-6. 投票日当日も活動できることの利点と問題点は？
- C-7. 住民投票は、究極の民主主義たりえるか？

#### 2-4. 聞き取り調査に基づいた報告書の作成

聞き取り調査には、各学生がICレコーダーを持参して、インタビュー内容を録音した。その内容を起こしたものを筆者に提出した。誤字や明らかな誤りを筆者が手直したメモを、柳本氏を通じて各市議に渡し、チェックを依頼した。市議によってその対応はさまざま、全く修正項目なしに戻ってきた人もいれば、ごく少しだけ赤を入れてきたり、元々の聞き取り内容とはかけ離れてしまうほど大幅に手を入れて書き直した場合もあった。

市議団から戻ってきたメモをもとに筆者が報告書をまとめ、9月23日に市議団に提出し、直後に柳本氏、ゼミ生1名、筆者による記者会見が開かれた。この記者会見は自民党大阪市議団が、大阪市会記者クラブに開催を呼びかけたものである。会見には多くの放送局や新聞社が集まり、関心の高さが窺われ、いくつかの新聞や夕方のニュース番組で取り上げられた。たとえば、大阪日日新聞は9月24日に「公明や官邸の対応に『不満』 都構想住民投票」との見出しで記事を掲載した。

また、その数日後には、聞き取り調査の対象となった市議のうち数名と、調査を行った学生のうち数名に吉富氏や筆者も加わって懇親会を開き、調査過程や結果について意見を交換しつつ和やかなひとときを過ごした。

### 3. 意義・論評

#### 3-1. 自民党大阪市議団にとっての意義

さて、そもそも自民党大阪市議団はなぜこういった聞き取り調査を今回のような方法で行おうと考えたのか。柳本氏は、賛否拮抗する結果に対して、いったいどのような要因が作用したのかをあらためて客観的に確認しておく必要があると考えたからであると語る。さらに、第三者である筆者およびそのゼミ生に依頼したことについては、「政党・会派が独自で内部的に総括するのも一つの手法であるが、客観性を担保する上で第三者によるヒアリングにより取りまとめて頂くことが適当ではないかと考えるに至った」のであるとした。

客観性に関連して、報告書が「不満」をキーワードとしてまとめていたことにも、柳本氏は触れた。「自己評価であれば表現しづらいものであったと思われる。他者に報告書作成を客観的に依頼することによって、内在する自民党市会議員団の心の内側を読み取って頂いた報告書となっている」とコメントした。ただ、一方で、強めの語調に不安も覚えたのか、「デリケートな部分でもあるだけに、報告書が外向けに発信された時のハレーションを少し心配する状況でもあった」と語った。なお、柳本氏が言

う「ハレーション」とはこの場合、「副作用」「他への悪い影響」というほどの意味で、それはおそらく各政党や世論からの批判だろうと想像する。

聞き取り調査に第三者を使った点について、吉富氏も「公平・客観の観点からも大いに評価できる」と発言している。さらに、住民投票について自民党大阪市議団が総括的な記録文書を残すことについても「実に意義深く、おそらく後世からは歴史的な資料としての価値が認められるものだと確信している」という。

なお、ここであらためて上記の意義を列挙すれば、以下の3点であろう。

- 1) 住民投票の結果を左右した要因の分析
- 2) 上記1)の分析を担保する客観性
- 3) 日本初の政令市の廃止を問う住民投票という歴史的意義

柳本氏は報告書に対して一定程度の前向きな評価を与える一方で、「こうであればなおよかった」といった要望も寄せている。それは大きく分けて以下の5点である。

- 1) 表やグラフによる総括
- 2) 聞き取り内容、議員の当選回数、年齢の相関関係に関する分析
- 3) 賛成多数の行政区、反対多数の行政区の所属議員の比較
- 4) 報告書の早期提出（住民投票後3カ月以内）
- 5) 他会派の聞き取り調査

1については、「20名という決して多くはない所属議員に対するヒアリングであったこともあり、困難であったのかもしれないが」と前置きしつつ、何らかの表やグラフで象徴的な数値を示しながらの総括がもう少しあったのではないかと考えを示した。

次に、2に関しては、「議員一人一人、とりわけ自民党会派所属の議員に関しては、活動が組織的ではない。個人個人で対応が異なるケー

スは珍しくない。よって、聞き取り内容と議員の期数や年齢との相関関係なども深く分析されることがあっても良かったのではないかと語った。そして、相関関係の例として、年齢とSNS活用の度合いや、当選回数と不満の高さといったものを挙げた。

3については、「住民投票で賛成多数となった行政区の所属議員と反対多数となった行政区の所属議員との間で、聞き取り内容が異なったのかといったクロス集計的分析もあっても良かったのではないかと」表明した。公明との調整の進み具合や不満に、地域差があるのかといった分析があってもよかったのではないかといい点が、例示されていた。

また、4に関しては、「依頼側の遅れもあったが、住民投票後3カ月以内の旧盆前までぐらゐに報告書をまとめて公表するぐらゐのペースの方が、より発信効果があったかもしれない」と語った。

最後に、5の他会派への聞き取りについては、「自民会派としては報告書をまとめて意義があったものの、やはり全体として他会派もどうであったかという検証も必要であると感じた」との意見が示された。

ここで、筆者の見解を述べておくと、1、2、3に関しては筆者側に聞き取り内容を俯瞰する視点が不足していたことが如実に示されている。どういった方法で聞き取り内容およびその分析を示せば、この報告書を手にする人々が、議員たちの発したメッセージをより鮮明に受け取れるのかということ、意識せねばならなかった。

4の報告書提出の時期については、自民党大阪市議団から筆者への依頼が5月末にあったことを考えると、依頼のタイミングは決して遅くはない。受託側のさらなる工夫と努力が必要な部分であったと筆者は反省とともに受け止めている。

5の他会派の聞き取りに関しては、実はいくつかの機会に別々の人たちから同じような意見を聞いた。今回の住民投票の経過が今後の国政にすら影響を与えうるほどの重要性を持つ点を

鑑みれば、当然のことであろう。自民だけでなく、賛成側の維新、そして「住民投票には賛成だが、内容には反対」というねじれた状況にあった公明市議にも聞き取りを行えば、今回の住民投票の全体像がもっと鮮やかに浮かび上がってきたであろうし、より多くの教訓を導き出せたであろう。

### 3-2. 学生たちにとっての意義

報告書を提出した後に、聞き取り調査に参加した学生に書面で以下のような質問についての回答を求めたところ、参加した13名のうち8名から回答を得られた。

1. 自民党大阪市議団への聞き取り調査をまとめた報告書の概要と回答一覧を読んで、その内容に関して考えたことを書いてください。
2. 聞き取り調査を行って感じたことを書いてください。
3. 自由回答

1に関しては、本稿の趣旨とやや外れるため掲載を省く。2と3については、非常に率直な答えを寄せてくれているので、できるだけ原文のままで示したい。ただし、2と3はひとつにまとめて掲載し、重複があるところや読みづらい点には手を加えてある。なお、本名を出すことに関しては了承した学生とそうではない学生がいるため、すべてを匿名のアルファベットにすることとした。

#### 3-2-1 学生 A

今回自民党の方々にインタビューをして、大阪に特別区が設置されるというのはどういった内容なのか、市民は十分に理解をしていなかったのではないと思った。新しいことに関心を持つことは良いが、その本質を深く知らないまま、なんとなく推し進めることは怖いことであると感じた。今回の住民投票は結果的には反対票が僅差で勝利し、特別区設置は免れることができたが、この僅差が逆に賛成票が上回ってい

れば、また違った未来があったのかもしれないと思うと大変なことになっていたのではないかと感じた。

#### 3-2-2 学生 B

大阪市民でない私には、投票する権利がない。私にとって、「大阪都構想」とは、大阪に住んでいるにもかかわらず、「関われない」という身近なようで遠い位置にある政策であった。私は橋下氏の勢いに乗せられて「変わる」ことに少なからず魅力を感じていたし、期待もしていた。その一方で政策内容についての理解は不十分で中途半端であった。そのような中で、反対の立場にある自民党大阪市議団の方々に意見を聞けることはとても意義のあることであった。

私は政治家というのはとっつきにくいイメージで関わることはない存在であると思っていた。この聞き取り調査を行うことで同じ目線で会話をしてもいいのであると認識を改めることができた。私の周りの学生の多くは、橋下氏の言葉の表面だけに魅力を感じ、自民党はなぜ反対するのかと考えている。自民党大阪市議団の方々の苦労や想いを知った今、若者と議員の距離を縮めるきっかけがあれば、政治を身近に感じる事ができて、より深い意味のある住民投票や選挙ができるのではないかと思う。

政治活動資金を悪用する政治家の存在が問題となっている中で、地元をより良くしようとしている人がいるのであると思えたことも、私の中で大きかった。政治家や政治の動向には偏見を持つことなく、対立する意見の両方を「知る」という姿勢を持ち続けたい。

#### 3-2-3 学生 C

貴重な記録として後世に残る調査に関わることができ、本当に光栄に思う。情けない話ではあるが、こういった機会がなければ都構想について深く理解しようとはならなかったであろう。また、(報告書提出後の)懇親会の際に市議の方に、「学生がこのような調査をすることに抵抗はありませんでしたか?」と聞くと、「む

しろよかった。収入を得ている社会人だと色々な意味で偏りがあっただろうが、君たちは純粹にありのままを書いてくれた。ありがとう」と答えたのが印象的で、「学生だから」という理由でひるむ必要はないと思えるようになった。

#### 3-2-4 学生 D

私は選挙権はあるものの、それ以外に政治に関わることなどないに等しく、また政治家の方と話すことなど一切なかったの、政治そのものについてもそうであるが、政治家についても全く知らない状態でのスタートであった。しかし、会って話してみれば、今まで持っていたどこか冷たいイメージとは全く違い、どの議員も熱く、非常に人間的で、市民の生活のことを一番に考えているということがとてもよく伝わってきた。「この人なら信頼できるし、この人に懸けてみよう」と投票する市民の気持ちも少し分かる気がしたし、今後選挙の際はよく考えて投票しなくてはいけないということを考えさせられた。

#### 3-2-5 学生 E

インタビューに関して全くの素人である私たちが、自民党議員の方に「大阪都構想」について聞き取り調査を行うことに関して、どこまで自分ができるのか不安であった。実際に行っても、議員の方々の話をひたすら聞いているだけで質問や話の内容を深めることもできなかった。そのとき「下調べの重要性」を肌で感じた。その物事についてだけではなく、背景や関わっている人、メリットやデメリットなど関わっている全てのことを調べ、疑問を持つべきであったと後で反省した。

#### 3-2-6 学生 F

「若者に対する選挙戦」の話がインタビュー中に出た際に、「若い人にはあまり…」と言った趣旨の言葉をもらし、若年層への働きかけを端から諦めている様子の議員がいたことは非常に残念であった。確かに自分の支持者の多くは年配層かもしれないが、それはいかがなものか

と思った。しかし、議員自身だけに責任があるわけではなく、住民投票に限らず投票率その世代が低いことにもあるのは間違いない。

投票可能な年齢が下げられたこともあり、次の市議選では今の14歳の青少年たちが18歳になって有権者になることから、若年層にどのように訴えかけていくかというのは4月の市議選、翌月の住民投票であらためて感じたことなのではないだろうか。

#### 3-2-7 学生 G

普段は全く関わることのない政治家の方々と直接話をして、政治家が考えていることを知ることができた。政治家と聞けばあまり良いイメージのなかった私であるが、実際は自分たちの市や区の住民のことを真剣に考えていて、どうすれば住民がよりよい生活を送れるのか、そのために努力している方々ばかりでとても驚いた。

さらに、このような機会がなければ、私は大阪都構想について、特に知識もないままであったと思う。大阪都構想のことを人に説明できるようになるまで学ぶことができた。

#### 3-2-8 学生 H

今回私が聞き取り調査を行った4名の議員はそれぞれ全くタイプが違った。議員に対するこれまでの私のイメージは、メディアでたびたび取り上げられる汚職や不正の問題などから、マイナスのイメージが強かった。しかし、実際は本当に市民のためを思って前線で戦う議員、親が議員であったので後を継ぎ正義感で動く議員、あまり熱意は感じられず市民のことを考えているのか不安になる議員などがいると感じた。また、議員は私たちのような学生とは、若いという理由でまともに取り合ってくれないイメージがあったが、実際は熱心に自分の思いを伝えてくれる方が多かった。そして、優しく配慮をしてくれるなど、接しにくいイメージも無くなった。

次に政治についてであるが、私はメディアで大きく取り上げられた時だけ少し関心を持つ



みで、完全に傍観者であった。また、大学だけでなく様々な場所で、政治に関心を持ち選挙に行くよう叫ばれているが「無駄、興味が湧かない」という考えを持っていた。だが、聞き取り調査を行い政治とはどういうものかを知るにつれてしだいに興味を持っていった。その理由は、調査を行うことで維新の行いや自民党内のねじれ、政治的パワーの圧力の作用など、本来は大阪市民のための住民投票であるが、それを無視し好き勝手にやっていたことを自らで知ったからである。おそらく、このことを当事者である議員から直接聞いていなかったら、ここまで感じていなかったであろう。しかし、私はこの時初めて政治に対して怒りや不安を感じた。

今回のような議員に対する聞き取り調査の機会を、来年の3年金井ゼミ、そのまた来年、と継続していくべきである。なぜなら、今回の試みは自民党大阪市議団から依頼されたが、学生にとって大変有意義な取り組みになったからである。ジャーナリズム論を学ぶ金井ゼミにとって、議員にインタビューを行うだけでも貴重な体験である。さらに、議員にインタビューをし、政治がどのように行われているかを直接知ることによって、政治に対する関心は格段に向上すると考える。以上のことから、必ずしも今回のように調査を行わなくても、学生が議員にインタビューをすることで、インタビューの経験値を上げるだけでなく社会に出る前に政治に関心を持ち、それをきっかけに自分で様々な物事を考えるようになるであろう。また、議員をはじめとして接しづらいイメージがある大人に対して多くの学生は苦手意識を持っている。だが、それを乗り越える経験ができれば就職活動の役員面接の際などで自信を持って取り組めるようになると思う。

以上が、聞き取り調査に参加した学生13名のうち8名から得られた見解である。地方自治や政治を専門とする学生ではないために、調査前の段階では聞き取り内容に関する知識は少なく関心も低かったことがわかる。しかし、聞き取り調査を依頼されたことをきっかけに、準備

段階および聞き取り調査中を通じて知識を増やしていき、結果として聞き取り内容であった住民投票や大阪における地方政治だけでなく、政治全般および社会問題についての関心まで高まっていった様子が窺える。さらに、今回のような経験は、就職活動を行ったり社会に出るにあたっての自信にもつながったようであり、全般的に今回の経験をポジティブなものとして受け止めている。これは時間的な制約や物理的な忙しさを超えて、有益な活動であったことが示されたと見ることができるであろう。

#### 4. おわりに

2015年5月17日の「大阪市特別区設置住民投票」は僅差で否決された。

筆者と、筆者が担当するゼミの学生たちは、6月から7月にかけて自民党大阪市議団の所属議員20名に対して聞き取り調査を行い、『大阪市の「特別区設置住民投票」をめぐる大阪市民と自民党大阪市議団の行動研究』と題する報告書を、9月23日に自民党大阪市議団に提出した。

当時の市議団幹事長であった柳本顕氏は、今回の聞き取り調査というプロジェクト全体を振り返って、「足跡を残したことで今後についても活用ができるのではないかと考える。また、当初目的の一つとしていたように、今後、憲法改正に向けての国民投票なども予想されることから、それらに向けて住民投票の活動の反省点が何らかの形で生かされるような状況を期待したい」とまとめた。

柳本氏はさらに、所属議員たちにとって今回の聞き取り調査が、日々活動してきた内容についてあらためて体系的に整理し振り返る機会になったであろうとし、聞き取りを行ったのが学生であったために、「よりかみ砕いた表現で伝えることを心掛けることにもなったのではないかと。調査そのものは試験的な取り組みであったが、所属議員にとっても学生と接することも含めて良い刺激になったと思う」とも述べた。

筆者の目から見ても、報告書をまとめたことそのものに歴史的・政治的に大きな意義があっ

たことは間違いないと思われる。それと同時に、議員たちにとってだけでなく、3章でも示したように、学生たちにとっても得るもの大きいプロジェクトであった。

調査の準備にあたって講義によって大きく手助けをしてくれたフリーランスジャーナリストの吉富有治氏も「今回のインタビューの経験はマスコミに就職する者だけでなく、仮に他の職種であっても実社会で生活する上でも有効な武器になるだろう」と評した。今回の聞き取り調査に関わった学生たちの多くは本稿執筆時点で4年生となって既に就職活動を行っているが、就職を望む相手先とのやりとりにおいて、今回の調査そのものについて履歴書に書き込んだり、調査で得た能力を生かすなど、有形無形な恩恵を受けていることが、筆者と学生との会話で伝わってきている。

吉富氏はまた、選挙権年齢の引き下げに伴って多くの若者が政治に参加する機会が増える可能性に触れ、「選挙にしても住民投票にしても、単に好き嫌いやムードで投票することは避けねばならない。それは衆愚政治の温床となり、独善的で利己的な政治家を増やすことにもなりかねない。私の講義は、政治や行政の基礎を身につけ、少しでも賢い有権者であってほしいという願いも込められたものでもあった」と語った。その願いは参加した学生の多くに届いたようである。

今回の聞き取り調査は大きな成果をもたらしたプロジェクトであり、ここで得た経験と知見を、今後生かさずにおくわけにはいかない。もちろん毎年「大阪市特別区設置住民投票」が行われるわけではないであろうが、この研究成果をやや違った形ではあっても次の段階の研究、そして学生たちの教育に役立てていきたい。今回、学生たちは政治家にインタビューをし、その結果は一冊の報告書としてまとめられた。インタビューを行うに際しても事前の準備、被取材者への取材依頼、インタビューの実施、そして執筆と、実際の記者と変わらぬ体験を行ったわけだが、このサイクルはテーマがなんでも記者にとっては普遍的なことである。今回

の体験と反省、そして成果を踏まえ、金井ゼミでは今後、いっそう社会的な意義を持つテーマを学生たちに取材してもらいたいと思っている。

前述した通り、本稿執筆時点では他会派の聞き取りが行われておらず、今回の住民投票の全体像が描ききれずに終わったことについては、自民の聞き取りを委託された筆者が取り組むべき課題であったのであろうという反省の気持ち強く持っている。今から取り組むには時期を失した可能性が高いが、大阪市の政治はこれからも続いていく。筆者は2010年から現在に至るまで大阪の地元紙である大阪日日新聞に週刊コラムを執筆している。コラムで扱う内容が多岐に渡る中でこれまでも大阪市の政治について何度も取り上げることがあったが、今後も取材を続けてコラムに執筆して読者に必要な情報や分析を提供していく。また、こうした大阪の政治状況をめぐる取材の成果は、2014年6月から2016年3月に放映されたケーブルテレビJ:COMのニュース番組『関西 TODAY』に定期的に出演していた期間中や、関西テレビやテレビ大阪のニュース番組に不定期に出演した際に、視聴者に対して情報および分析として提供してきており、今後も依頼がある限り同じことを続けていく。それと同時に、筆者以外の人々に今般の住民投票の全体像完成に携わってみようと思ってもらえたとしたら、それも今回の聞き取り調査を行った成果のひとつであったと言えるであろうと考えている。

#### 参考文献

- 自民党大阪市議団 (2015) 『大阪市の「特別区設置住民投票」をめぐる大阪市民と自民党大阪市議団の行動研究』 (監修: 近畿大学総合社会学部 金井啓子)
- 大阪日日新聞 (2015) 『公明や官邸の対応に「不満」 都構想住民投票』 (<http://www.nnn.co.jp/dainichi/news/150924/20150924036.html> 2016年3月30日)